

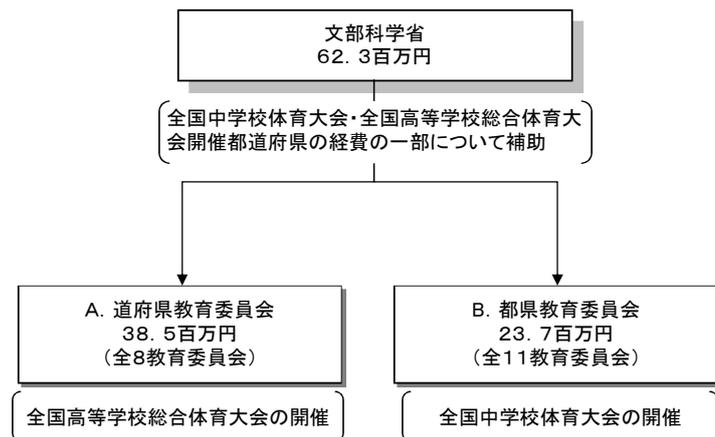
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	中学校・高等学校スポーツ活動振興事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和60年度・未定		担当課室	参事官(体育・青少年スポーツ担当)		参事官 宮内 健二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	スポーツの振興 XII-1 子どもの体力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第33条第1項第2号		関係する計画、通知等	スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定) スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校体育大会の開催に伴う地方公共団体の負担を軽減するとともに、学校体育・運動部活動の更なる発展を図る観点から、全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会(インターハイ)に対する支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開催都道府県の経費の一部(諸謝金(競技役員等の謝金に限る。)、旅費(選手旅費は除く。)、褒賞費、消耗品費、賃金、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費)について補助。 【実施方法】開催地の都道府県に補助(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	63	63	63	64	66	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	63	63	63	64	66	
	執行額	63	63	62	-	-		
	執行率(%)	100.0%	99.5%	98.4%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会(インターハイ)に対する支援を行うことで、学校体育大会の開催に伴う地方公共団体の負担を軽減するとともに、学校体育・運動部活動の発展に寄与することを目的としているものであり、定量的な指標はなじまない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国高等学校総合体育大会運営事業に対して補助を行った競技数		活動実績	件	37 (41)	36 (41)	37 (41)	(41)
	全国中学校体育大会運営事業に対して補助を行った競技数		(当初見込み)	件	23 (20)	23 (20)	22 (20)	(20)
単位当たりコスト	全国高等学校総合体育大会運営事業に対する1競技あたりの補助金(1.0百万円/競技)		算出根拠	単位当たりのコスト=平成24年度補助金額(平成24年度確定額)38.5百万円/補助競技数(平成24年度実績)37競技				
	全国中学校体育大会運営事業に対する1競技あたりの補助金(1.1百万円/競技)			単位当たりのコスト=平成24年度補助金額(平成24年度確定額)23.7百万円/補助競技数(平成24年度実績)22競技				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地方スポーツ振興費補助金	63.9百万円	65.5百万円					
	計	63.9百万円	65.5百万円					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当事業の補助対象である全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会は、毎年多くの中高生が参加しており、全国を舞台に日々の練習の成果を競い合う機会として非常に大きな意義を持っている。特に開催県の費用負担が大きく、とりわけ気候的条件に制約がある冬季競技の開催は特定地域に集中するため、全国的イベントの機会確保と負担軽減の観点から、国による補助は必要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	補助金の使途は、旅費、借料など、当該事業を行うにあたり必要性が高い費目のみを対象としている。また、補助金額も都道府県負担金の額と同額を上限としており、負担割合の妥当性を確保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助事業者である都道府県には実行委員会が設置され、適切かつ迅速に事業を実施するための効率的な形態となっており、具体的に事業を実施する各種目の実行委員会と連携し、高い実効性をあげている。数年前から事業実施のために十分な計画が行われ、大会運営、規模については中学生、高校生のスポーツの最大の祭典として、大きな実績を上げている。また、開催された大会の内容や結果等については、大会ホームページ等により広く公開され、スポーツの普及に貢献している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業については、三位一体の改革の際、他の補助事業同様、国として実施する事業内容の厳選等により既に十分な事業の効率化を図っている。 ・当該事業の執行状況に係る点検方法については、補助時に補助事業者の実施計画に問題がないか確認するとともに、精算時にも補助事業者において実施した実績を報告してもらうことで、支出等が適切なものとなっているか書類等により確認を行っている。 ・事業成果については、開催都道府県の経費の一部を補助することで、全競技が予定通り実施されたことから、着実に全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会の支援が行われたと認められる。 					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点:この事業は、学校体育・運動部活動の更なる発展を図る観点から、全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会(インターハイ)に対する支を行うことを目的としており、昭和60年度から実施している長期継続事業である。 2. 所見:この事業は、全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に伴う地方公共団体の負担軽減が目的の一つであるが、その中でも、国として支援実施する事業内容の厳選をしており、現在の事業内容を引き続き維持すべきであるが、事業の効率的・効果的な実施を目指し、不断に事業の改善を行うべきである。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0348	平成23年	0346	平成24年	0368

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.新潟県教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	委員等旅費	7.6			
借料及び損料費	会場借り上げ等	3.4			
印刷製本費	プログラム等	1.6			
消耗品費	消耗品	1.2			
諸謝金	役員等謝金	0.5			
褒賞費	表彰費	0.3			
通信運搬費	資料等送付	0.1			
	※補助対象経費に対する国費の割合で単 純に按分した金額である。				
計		14.7	計		0
B.富山県教育委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料費	会場借り上げ等	1.4			
消耗品費	消耗品	1.2			
旅費	委員等旅費	0.4			
印刷製本費	プログラム等印刷	0.3			
その他	諸謝金(役員等謝金)、報償費(表彰費)、賞 金(補助員等賞金)、通信運搬費(資料等送 付)、会議費(お茶)	0.2			
計		3.5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.全国高等学校総合体育大会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県教育委員会	全国高等学校総合体育大会の開催	14.7	-	-
2	福井県教育委員会	全国高等学校総合体育大会の開催	5.6	-	-
3	富山県教育委員会	全国高等学校総合体育大会の開催	4.5	-	-
4	石川県教育委員会	全国高等学校総合体育大会の開催	4.5	-	-
5	長野県教育委員会	全国高等学校総合体育大会の開催	4.5	-	-
6	北海道教育委員会	全国高等学校総合体育大会の開催	3.0	-	-
7	神奈川県教育委員会	全国高等学校総合体育大会の開催	1.0	-	-
8	大阪府教育委員会	全国高等学校総合体育大会の開催	0.7	-	-
9					
10					

B.全国中学校体育大会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山県教育委員会	全国中学校体育大会の開催	3.5	-	-
2	東京都教育委員会	全国中学校体育大会の開催	3.4	-	-
3	茨城県教育委員会	全国中学校体育大会の開催	2.3	-	-
4	栃木県教育委員会	全国中学校体育大会の開催	2.3	-	-
5	埼玉県教育委員会	全国中学校体育大会の開催	2.3	-	-
6	千葉県教育委員会	全国中学校体育大会の開催	2.3	-	-
7	神奈川県教育委員会	全国中学校体育大会の開催	2.3	-	-
8	山梨県教育委員会	全国中学校体育大会の開催	2.3	-	-
9	山口県教育委員会	全国中学校体育大会の開催	1.1	-	-
10	群馬県教育委員会	全国中学校体育大会の開催	1.1	-	-